都市再生整備計画 事後評価シート
長岡京市南部地区

平成25年3月

京都府長岡京市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	京都府	市町村名	長岡京市	地区名	長岡京市南部地区			面積	384ha
交付期間	平成20年度～平成24年度	事後評価実施時期	平成24年度	交付対象事業費	2,486百万円	国費率	0.41		

		事業名							
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	道路(市道、東西自由通路、駅前広場) 下水道(駅前広場) 地域生活基盤施設(駐車場:駅前広場 自転車駐車場:駅前広場 情報板:駅前広場 地域防災施設:友岡一丁目、久貝二丁目)						
		提案事業	地域創造支援事業(仮称南長岡京駅舎、駅舎接続デッキ整備) 事業活用調査(事業効果分析) まちづくり活動推進事業(阪急新駅まちづくり協議会支援、下海印寺まちづくり協議会支援)						
	当初計画から削除した事業	基幹事業	下水道(駅前広場)	計画の見直しにより他事業に転換するため			指標1、3に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く		
		提案事業	地域生活基盤施設(情報板:駅前広場)	計画の見直しにより駅前広場整備事業で一体的に整備することで効率化が図られるため			影響なし		
	新たに追加した事業	基幹事業	公園(西代公園)	関連事業である京都第二外環状道路整備事業の施行に伴う防災基地の計画に合わせて、都市再生整備計画区域の隣接地において、必要な都市基盤施設である都市公園を来年度から整備する必要が生じたため			影響なし		
			地域創造支援事業(長法寺小学校擁壁)	震災時等に崩壊する恐れのある小学校用地の斜面が見つかり、安全性向上のため、早急に擁壁整備する必要が生じたため			指標2に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く		
		提案事業	地域創造支援事業(高台5号公園)	身近な防災公園として機能できるよう、隣接する高台5号公園と一体的に整備するため			指標2に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く		
			地域創造支援事業(友岡地下道)	通学路にも指定されている地下道であるが、施設の老朽化が進展しており、安全性向上のための改修を行う必要が生じたため			指標1に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く		
			地域創造支援事業(学校施設増築)	より良好な教育環境を確保に向けて小学校を増築する必要があるため			指標2に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く		
			地域創造支援事業(緑地空間)	関連事業であるにそと建設に伴い高架下空間が生まれ、良好な高架下利用を行うため			指標2、指標4に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く		
事業活用調査(文化財報告書作成)			関連事業である京都第二外環状道路等の整備により、まちが大きく変貌する下海印寺地区において地元自治会から聞き取り調査を行い、まちの歴史や文化、景観等を調査記録するとともに市民に公開し、まちへの理解・愛着を深めるため			指標4に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く			
まちづくり活動推進事業(阪急新駅まちづくり勉強会運営支援)	阪急新駅及び新駅周辺におけるまちづくりの方向性等を「新駅に係るまちづくり協議会」と併せて勉強会で地元と検討していく必要があるため			指標4に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く					
交付期間の変更	当初	平成20年度～平成24年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響			-			
	変更	-							

2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値				目標値		数値		1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	目標達成度	達成度						
	指標1	新駅乗降客数	人	0	H19	8,000	H24		計測不能		あり	阪急新駅が開業していないため(平成25年度下半期開業予定)計測不能の扱いとし、平成26年度に実施する社会資本総合整備交付金の事後評価において評価を行う。	
指標2	地区人口	人	27,000	H19	28,000	H24		26,809	△	あり	阪急新駅関連の交通施設が整備できなかったことにより南部地区の居住地としてポテンシャルが高まらなかったことや、道路整備や学校施設の耐震補強が定住促進に対して思うような効果を発揮できなかったことが原因と考えられる。	平成25年4月	
指標3	主な交通手段における鉄道分担率	%	90	H19	92	H24		計測不能		あり	阪急新駅が開業していないため(平成25年度下半期開業予定)計測不能の扱いとし、平成26年度に実施する社会資本総合整備交付金の事後評価において評価を行う。		
指標4	市民活動参加人数	人	100	H19	200	H24		667	○	あり	まちづくり協議会や勉強会に対して直接的な支援を行ったことで市民活動が活発化したこと、また、目に見える形で京都第二外環状道路や阪急新駅の駅舎・自由通路の工事が進捗していることが地域住民のまちづくり機運を高めたことにより、市民活動参加人数が増加した。	平成25年4月	

	指標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
				基準年度	H19	目標年度	H19	モニタリング	評価値				
3) その他の数値指標 (当初設定した数値 目標以外の指標)に よる効果発現状況	その他の 数値指標1	地区内狭隘道路率	%	52.5	H19				41.9			総幅員6m未満の狭隘道路における側溝改修、市道の 新設により、指標が改善した。	平成25年4月
	その他の 数値指標2	学校施設の耐震化率	%	43.3	H19				73.3			学校校舎や体育館の耐震補強が実施されたことに加え、 そのことが市の教育分野における財政負担を軽減し、 文部科学省所管の交付金事業による学校施設の耐 震補強とあわせて指標が改善した。	平成25年4月
4) 定性的な効果 発現状況	<p>○新駅周辺では店舗併用共同住宅の建設が進められており、新駅開業を見据えた住宅開発が進展しつつある。 ○新駅に係るまちづくり勉強会を通じて、下海印寺地区、友岡地区、調子地区において土地区画整理事業に対する熟度が高まっている。 ○南部地区の生活や景観が大きく変貌していくなかで、下海印寺地区の文化財を調査し記録を取りまとめ、後世に残す歴史と文化の資料が整った。</p>												
5) 実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等				
	モニタリング	なし			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				-				
	住民参加 プロセス	・にそと整備に係る懇談会・工事説明会 ・にそとワークショップ連絡協議会			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● ・今後は、新駅及び新駅周辺におけるまちづくりの方向性に関する勉強会を行うためのサポート支援を行う。				
	持続的なまちづくり 体制の構築	・下海印寺まちづくり協議会			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● ・下海印寺まちづくり構想の実現に向けて事業を活動を行っている協議会に対し、協議会開催や助成支援を行う。				

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()					

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	河陽が丘二丁目～緑が丘	1,783	21,600m	700	12,400m	事業内容の見直しにより、事業延長の縮小、事業費の減額	影響なし		●
道路	東西自由通路	380	W=3.5m, L=16m	578	W=3.5m, L=16m	事業内容の見直しにより事業費の増額	影響なし	●	
道路	(仮称)南長岡京駅前広場	217	6,800㎡	157	6,800㎡	事業内容の見直しにより事業費の減額	影響なし		●
公園	(仮称)西代公園	—	—	249	6,800㎡	他事業の計画に合わせ、第1回変更時に追加	指標2に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く	●	
河川									
下水道	(仮称)南長岡京駅前広場	8	φ200,L=130m	—	—	事業内容の見直しにより第5回変更時に削除	指標1、3に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く	—	—
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	駐車場 (仮称)南長岡京駅前広場	16	—	23	—	事業内容の見直しにより事業費を増額	影響なし	●	
地域生活基盤施設	自転車駐車場 (仮称)南長岡京駅前広場	96	—	127	—	事業内容の見直しにより事業費を増額	影響なし	●	
地域生活基盤施設	情報板 (仮称)南長岡京駅前広場	10	—	—	—	事業内容の見直しにより第4回変更時に事業を削除	指標1、3に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値目標は据え置く	—	—
地域生活基盤施設	地域防災施設 (友岡一丁目、久貝2丁目)	660	2箇所	535	3箇所	事業内容の見直しにより整備箇所の追加、事業費の増額	影響なし		●
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	(仮称)南長岡京駅舎建設事業	1,164	整備費	8	調査費	計画の見直しにより他事業へ転換 するため事業費の減額	関連事業への転換であるため、数値指標は据え置く	●	
	駅舎接続デッキ整備事業	30	整備費	—	—	駅施設として整備を行うため、第1 回変更時に削除	指標2に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値 指標は据え置く	—	—
	長法寺小学校擁壁工事	—	—	3	整備費	早急な安全性向上のため第1回変 更時に追加	指標2に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値 指標は据え置く	●	
	高台5号公園整備事業	—	—	37	調査・整備費	身近な防災公園として機能できるよ うに第1回変更時に追加	指標2に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値 指標は据え置く		●
	友岡地下道整備事業	—	—	16	整備費	老朽化による安全性向上のため第 1回変更時に追加	指標1に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値 指標は据え置く	●	
	学校施設増築事業	—	—	29	調査費	良好な教育環境確保のため第5回 変更時に追加	指標2に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値 指標は据え置く		●
	緑地空間整備事業	—	—	5	調査費	高架下空間の利用促進を図るため 第5回変更時に追加	指標2、指標4に関連するが、他の事業による影響も大きいことか ら、数値指標は据え置く		●
事業活用調査	事業効果分析	3	調査費	3	調査費	—	—		●
	文化財報告書作成事業	—	—	2	調査費	にそとの整備によりまちが大きく変 貌するため、歴史や文化を記録し まちへの理解や愛着を深めるた め、第1回変更時に追加	指標4に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値 指標は据え置く	●	
まちづくり 活動推進事業	新駅に係るまちづくり協議会支援	2	運営・調査費	9	運営・調査費	運営業務の見直しにより事業費を 増額	影響なし	●	
	下海印寺まちづくり協議会支援	1	助成費	1	助成費	—	—		●
	新駅に係るまちづくり勉強会運営支援事業	—	—	4	運営・調査費	新駅及び新駅周辺におけるまちづ くりの方向性を検討するため、第4 回変更時に追加	指標4に関連するが、他の事業による影響も大きいことから、数値 指標は据え置く		●

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考	
			当初計画	最終変更 計画	当初計画	最終変更計画			
京都第二外環状道路整備事業		大山崎町～京都市	—	—	平成1年度～平成24年度	平成1年度～平成24年度	平成25年度下半期に完成予定		
京都大山崎大枝線道路新設改良事業		大山崎町～長岡京市	9,000	9,000	平成17年度～平成24年度	平成17年度～平成24年度	平成25年度下半期に完成予定		
都市計画道路石見下海印寺線整備事業		天神、梅ヶ丘、花山、友岡、下海印寺	7,500	7,500	平成7年度～平成24年度	平成7年度～平成24年度	平成25年度下半期に完成予定		
都市交通システム整備事業		(仮称)南長岡京駅舎	—	1,920	—	平成21年度～平成25年度	平成25年度下半期に完成予定		

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの 有無		
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度	目標 年度	目標 年度	モニタリング	事後評価	達成見込み	達成度	あり	なし		
指標1	新駅乗降客数	人	阪急新駅の開業が平成25年下半期となるため、【計測不能】の扱いとする。	-	-	0	H19	8,000	H24	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み	-	事後評価	-		
指標2	地区人口	人	平成24年6月1日時点の住民基本台帳における人口データと過去の人口傾向から地区人口を推計した。	-	-	27,000 (26,514)	H19	28,000 (27,514)	H24	モニタリング			モニタリング			●
										事後評価	確定見込み ●	26,809	事後評価	△		
指標3	主な移動交通手段における鉄道分担率	%	阪急新駅の開業が平成25年下半期となるため、【計測不能】の扱いとする。	-	-	90	H19	92	H24	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み	-	事後評価	-		
指標4	市民活動参加人数	人	平成24年6月1日時点で把握する平成24年度まちづくり組織(団体)の参加人数から平成24年度の総参加人数を推計する。	-	-	100	H19	200	H24	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み ●	667	事後評価	○		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	・阪急新駅の開業が平成25年下半期となるため、【計測不能】の扱いとする。	・その他の数値指標(代替指標)として、「地区内狭隘道路率」「学校施設の耐震化率」を設定する。
指標2	・阪急新駅関連の交通施設が整備できなかったことにより南部地区の居住地としてのポテンシャルが高まらなかったこと、道路整備や学校施設の耐震補強が思うような効果を発揮しなかったことが要因となって目標値を達成しなかった。 ・ただし、都市再生整備計画事業を実施しなかった場合の推計値を上回っているため、事業による改善効果はあると判断できる。	・従前値の実数は「26,514人」となっており、評価値は「26,809人」であることから、目標の1,000人増加には達していないが300人増となっている。
指標3	・阪急新駅の開業が平成25年下半期となるため、【計測不能】の扱いとする。	・その他の数値指標(代替指標)として、「地区内狭隘道路率」「学校施設の耐震化率」を設定する。
指標4	・阪急新駅設置に係るまちづくり協議会・勉強会の開催支援や協議会活動に対する支援を行ったこと、また、南部地区のまちづくりに大きな影響を与える阪急新駅設置やにそ関連の事業が目に見える形として進展していることが地域住民のまちづくり機運を高め、活動機会や参加者数の増加につながり、目標値を達成した。特に、下海印寺まちづくり協議会の活動の活発化が大きな効果として認められる。	-

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値(ア)		従前値(イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項(指標計測上の問題点、課題等)	
				基準年度		基準年度						
その他の数値指標1	地区内狭隘道路率	%	平成24年6月時点で把握する平成24年度末までに地区内で幅員6m未満の側溝改良を行う道路を推計する。	-	-	52.5	H19	モニタリング			地区内の市道整備に伴う効果として狭隘道路率の減少が見られ、都市基盤や暮らしやすい生活空間づくりを表している指標としてふさわしいと考えられる。	目標2の成果を説明する指標として妥当と考える。
								事後評価	確定見込み ●	41.9		
その他の数値指標2	学校施設の耐震化率	%	インターネット検索によりブログサイト数を求めた。評価値はH23.8時点の実態とした。	-	-	43.3	H19	モニタリング			地区内の学校施設の耐震化工事に伴う効果として耐震化率の増加が見られ、防災機能の向上を表している指標としてふさわしいと考えられる。	目標2の成果を説明する指標として妥当と考える。
								事後評価	確定見込み ●	73.3		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- 新駅周辺では店舗併用共同住宅の建設が2箇所が進められており(平成24年10月現在)、新駅開業を見据えた住宅開発が進展しつつある。
- 阪急新駅に係るまちづくり勉強会を通じて、下海印寺地区、友岡地区、調子地区において土地区画整理事業に対する熟度が高まっている。
- 長岡京市南部地区の生活や景観が大きく変貌していくなかで、下海印寺地区の文化財を調査し、歴史資料や伝統文化の記録を取りまとめた「文化財報告書作成業務」を平成21、22年度に実施している。そのなかでは、旧阿弥陀寺の建造物の調査や資料のデジタル化、『ふるさとの記憶①—下海印寺地区—』と『長岡京市文化財調査報告書』の作成などを行っており、下海印寺地区の歴史と文化を後世に残すための基礎材料が整った。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	-	-

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
にそと整備に係る懇談会・工事説明会	予定どおり実施した	【実施頻度】懇談会：計44回、説明会：計8回開催 【実施時期】懇談会：平成20年度～平成24年度 説明会：平成22年度～平成24年度 【実施結果】事業に関わる意見だけでなく、今後のまちづくりや土地活用に関する意見交換も行われている。	全体的なまちづくり計画に反映できるように、今後も継続的に取組み、景観や土地活用等のまちづくりに対する機運を継続的に高める。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
にそとワークショップ連絡協議会	予定どおり実施した	【実施頻度】計7回開催 【実施時期】平成20年度～平成24年度 【実施結果】平成18～19年の2ヶ年にわたり、にそとの高架下空間や環境施設帯等、地域住民が利用可能な空間の活用・管理のあり方について、地域住民と関係機関が一体となりワークショップを開催し、「にそとワークショップからの提言」をとりまとめた。 平成20年度からは、代表者と提言書の具体化に向けて協議を行っている。	高架下利用の一定の方針を元に様々な意見が出ていることから、今後も連絡協議会を継続する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名：組織の概要	
下海印寺まちづくり協議会	予定どおり実施した	にそとや阪急新駅整備に関連した取組み、小泉川の水辺環境保全など、幅広いまちづくり活動を展開	組織名：下海印寺まちづくり協議会 組織の概要：暮らしの施設部会、環境みちづくり部会、緑とふるさと部会の3つの部会を設けて活動を実施。	今後も住民活動の啓発や支援を行う。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会議 (庁内の横断的な組織)	公園緑地課、生涯学習課、教育総務課、下水道施設課、総務課、危機管理監、情報管理課、健康福祉課、商工観光課、社会福祉課、文化・スポーツ振興室、交通対策課、都市計画課、土木課、農林振興課、健康福祉政策監、子ども福祉課、障がい福祉課、高齢介護課、健康推進課、水道施設課、学校教育課、営繕課	平成24年7月20日 平成24年10月3日	まちづくり推進室

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標4		その他の数値指標1		その他の数値指標2			
指標名		市民活動参加人数		地区内狭隘道路率		学校施設の耐震化率			
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路[市町村道:河陽が丘二丁目～緑が丘]	—	まちづくり協議会や勉強会に対して直接的な支援を行ったことで市民活動が活発化したこと、また、目に見える形で京都第二外環状道路や阪急新駅の駅舎・自由通路の工事が進捗していることが地域住民のまちづくり機運を高めたことにより、市民活動参加人数が増加した。	◎	総幅員6m未満の狭隘道路における側溝改修、市道の新設により、指標が改善した。	—	学校校舎や体育館の耐震補強が実施されたことに加え、そのことが市の教育分野における財政負担を軽減し、文部科学省所管の交付金事業による学校施設の耐震補強とあわせて指標が改善した。	—	
	道路[市町村道:東西自由通路]	○		—		—			
	道路[市町村道:(仮称)南長岡京駅前広場]	△		—		—			
	公園[(仮称)西代公園]	△		—		—			
	地域生活基盤施設[駐車場:(仮称)南長岡京駅前広場]	△		—		—			
	地域生活基盤施設[自転車駐車場:(仮称)南長岡京駅前広場]	△		—		—			
提案事業	地域生活基盤施設[地域防災施設:避難施設(学校校舎・体育館)]	—		—		◎		—	
	地域創造支援事業:(仮称)南長岡京駅前建設事業	—		—		—			
	地域創造支援事業:長法寺小学校擁壁工事	—		—		—			
	地域創造支援事業:高台5号公園整備事業	—		—		—			
	地域創造支援事業:友岡地下道整備事業	—		—		—			
	地域創造支援事業:学校施設増築事業	—		—		—			
	地域創造支援事業:緑地空間整備事業	△		—		—			
	事業活用調査:事業効果分析	—		—		—			
	事業活用調査:文化財報告書作成事業	○		—		—			
	まちづくり活動推進事業:新駅に係るまちづくり協議会支援	◎		—		—			
関連事業	京都第二外環状道路整備事業	○		○		—		—	
	府道大山崎大枝線道路新設改良事業	—		—		—			
	都市計画道路石見下海印寺線整備事業	—		—		—			
	都市交通システム整備事業	○		—		—			

※指標改善への貢献度

- ◎: 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △: 事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	指標4	その他の数値指標1	その他の数値指標2
	今後も引き続き、まちづくり協議会や勉強会、また、その他のまちづくり担い手組織への支援を継続し、地域コミュニティの強化や官民の協働体制の強化を図る。	今後も引き続き、狭隘道路の改善とその他の生活基盤の整備を推進し、定住人口増加の受け皿としての安全・安心で良好な住環境の形成を目指す。	今後も引き続き、地域の防災・避難施設である学校施設の耐震補強を推進し、地域の防災機能を高める。

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標2			指標3					
指標名		新駅駅舎乗降客数			地区人口			主な移動交通手段における鉄道分担率					
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	道路[市町村道:河陽が丘二丁目～緑が丘]		計測不能のため未整理	III	△	阪急新駅関連の交通施設が整備できなかったことにより南部地区の居住地としてポテンシャルが高まらなかったことや、道路整備や学校施設の耐震補強が定住促進に対して思うような効果を発揮できなかったことが目標未達成の原因と考えられる。							
	道路[市町村道:東西自由通路]				△								
	道路[市町村道:(仮称)南長岡京駅前広場]				△								
	公園[(仮称)西代公園]				△								
	地域生活基盤施設[駐車場:(仮称)南長岡京駅前広場]				△								
	地域生活基盤施設[自転車駐車場:(仮称)南長岡京駅前広場]				△								
地域生活基盤施設[地域防災施設:避難施設(学校校舎・体育館)]		△											
提案事業	地域創造支援事業:(仮称)南長岡京駅駅舎建設事業				△								
	地域創造支援事業:長法寺小学校擁壁工事				△								
	地域創造支援事業:高台5号公園整備事業				△								
	地域創造支援事業:友岡地下道整備事業				△								
	地域創造支援事業:学校施設増築事業				△								
	地域創造支援事業:緑地空間整備事業				△								
	事業活用調査:事業効果分析				—								
	事業活用調査:文化財報告書作成事業				—								
	まちづくり活動推進事業:新駅に係るまちづくり協議会支援		—										
	まちづくり活動推進事業:新駅に係るまちづくり勉強会運営支援事業		—										
関連事業	まちづくり活動推進事業:下海印寺まちづくり協議会支援		—										
	京都第二外環状道路整備事業		△										
	府道大山崎大枝線道路新設改良事業		△										
	都市計画道路石見下海印寺線整備事業		△										
	都市交通システム整備事業		△										

※目標未達成への影響度
 ××:事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
 ×:事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
 △:数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
 —:事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類
 分類I:内的な要因で、予見が可能な要因。
 分類II:外的な要因で、予見が可能な要因。
 分類III:外的な要因で、予見が不可能な要因。
 分類IV:内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	平成25年度下半期に開業予定である阪急新駅に関する交通施設の整備を着実に進捗させるとともに、安全・安心で良好な住環境を支える生活基盤や防災環境を整え、定住人口の増加を目指す。
------------------	---

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会議 (庁内の横断的な組織)	公園緑地課、生涯学習課、教育総務課、下水道施設課、総務課、危機管理監、情報管理課、健康福祉課、商工観光課、社会福祉課、文化・スポーツ振興室、交通対策課、都市計画課、土木課、農林振興課、健康福祉政策監、子ども福祉課、障がい福祉課、高齢介護課、健康推進課、水道施設課、学校教育課、営繕課	平成24年7月20日 平成24年10月3日	まちづくり推進室

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
阪急新駅、(仮称)長岡京ICの 設置等に合わせた交通結節拠 点、広域観光拠点の形成 ・新たな公共交通サービスの 確立 ・長岡天神駅周辺との機能分 担・補完 ・観光施設の充実	-	駅前広場など阪急新駅関連の交通施設が整備できなかったため、平成25年度下半期に予定している新駅開業に向けて整備を推進する必要がある。 また、新駅開業の効果を地域全体で享受するとともに、長岡天神駅周辺との機能分担・補完が適切に行われるよう、新駅と周辺地域を結ぶ公共交通サービスの強化が必要である。	広域観光の玄関口としての交通結節機能の強化にあわせて、周辺の観光基盤(施設・交通)等の充実が必要である。
交通結節拠点、広域観光拠点 の形成を契機とした都市環境 の改善 ・交通不便及び生活不便の解 消 ・良好な土地利用への転換・誘 導、都市的サービスの充実 ・自動車交通抑制と公共交通 の利用促進 ・地域の防災拠点である小中 学校の耐震性能の向上	地域の防災拠点である小中学校の耐震化や狭隘道路の減少により、安全安心で良好な住環境が整った。	本事業での調査結果を基に、地域の憩いの場や防災拠点等としての公園・緑地の整備を推進する必要がある。 また、住環境としての魅力を高める取り組みが必要である。 さらに、阪急新駅周辺、「にそと」やその側道の沿道における新たな都市拠点に相応しい土地利用の誘導が必要である。	-
地域住民間や他地域との交流 を促進するための機会や場の 提供	新駅に係るまちづくり協議会及び勉強会の継続開催や、下海印寺まちづくり協議会の活動支援を通じて、まちづくり意識の高揚、地域コミュニティの強化が図られた。	地域の住民や団体間の交流を深めるため、交流の場としての拠点の充実が必要である。	-

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A欄 効果を持続させるため に行う方策	安全安心で良好な住環境づくり	さらなる狭隘道路の減少や災害時の避難拠点となる学校施設の耐震化に向けて、市道整備や学校施設の耐震化を推進する。	・学校施設整備事業(増築・耐震化) ・市道整備事業(生活道路) ・歩道照明設置事業 ・行政情報提供端末設置事業
	住民主体のまちづくり活動等の推進	まちづくり協議会やまちづくり勉強会の継続的な活動に対して、情報提供や協議会の開催、助成支援など側面的な支援を行う。	・下海印寺まちづくり支援事業 ・新駅に関わるまちづくり勉強会運営支援事業

	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
B欄 改善策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	新駅開業に向けた整備の推進	新駅関連の交通施設が整備出来なかったため、平成25年度下半期に予定している新駅開業に向けて、新駅周辺を含めた整備を行う。	・都市交通システム整備事業(西山天王山駅舎) ・東西自由通路整備事業(内装電気関係工事) ・駅前広場整備事業(シェルター工事含む) ・駐輪場新築事業 ・高速バス回転広場整備事業 ・府道大山崎大枝線道路新設改良事業(にそと側道)
	新駅と周辺地域を結ぶ公共交通サービスの強化	新駅にアクセスしやすい公共交通網への再編や環境整備により、公共交通サービスの強化を図る。	・高速バス停関連施設整備事業 ・バス停ベンチ設置事業 ・「公共交通を活かしたまちづくり推進会議」等を通じた公共交通体系の検討
	周辺の観光基盤(施設・交通)等の充実	主要な観光施設の改善、点在する観光資源を結ぶための案内板の設置や観光マップを製作し、観光の促進を図る。	・条ヶ池水質浄化事業 ・観光案内板・遺跡看板設置事業 ・観光マップ作成事業
	地域の憩いの場や防災拠点等としての公園・緑地整備の推進	地域の憩い空間とともに、防災拠点としても利用できる公園等の整備や、避難所までのスムーズな移動が行われるように案内板を設置し、生活や暮らしを支える都市基盤の充実、防災環境の充実を図る。	・西代公園整備事業 (下水道・災害用マンホールトイレ設置含む) ・避難所案内板設置事業 ・立命館雨水貯留槽整備事業 ・立命館東西公園整備事業 ・緑地空間整備事業 (調子二丁目・下海印寺・奥海印時)
	新たな都市拠点に相応しい土地利用の誘導	商業施設の立地誘導や住宅地整備により、居住地としての魅力向上を図る。	・都市機能(商業・業務・サービス・住宅等)の立地誘導
	交流拠点の充実	地域の住民や団体間の交流を深めるため、住民活動を啓発・支援するための拠点形成を図る。	・地域交流センター整備事業

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

なし

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度					予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	新駅乗降客数	人/日	0	H19	8,000	H24	確定 見込み	計測不能	-	あり なし	-	-	-
指標2	地区人口	人	27,000	H19	28,000	H24	確定 見込み ●	26,809	△	あり なし ●	平成25年4月	評価基準日「平成25年3月31日」での住民基本台帳人口を把握し確定値とする。	-
指標3	主な移動交通手段における鉄道分担率	%	90	H19	92	H24	確定 見込み	計測不能	-	あり なし	-	-	-
指標4	市民活動参加人数	人/年	100	H19	200	H24	確定 見込み ●	667	-	あり なし	平成25年4月	評価基準日「平成25年3月31日」での平成24年度まちづくり組織(団体)の参加人数を把握し確定値とする。	-
その他の数値指標1	地区内狭隘道路率	%	52.5	H19	/	/	確定 見込み ●	41.9	/	あり なし	平成25年4月	評価基準日「平成25年3月31日」でのデータを計測し確定値とする。	-
その他の数値指標2	学校施設の耐震化率	%	43.3	H19	/	/	確定 見込み ●	73.3	/	あり なし	平成25年4月	評価基準日「平成25年3月31日」でのデータと従前値から耐震化率を算出し確定値とする。	-

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	-	・平成26年度に実施する社会資本総合整備交付金の事後評価において評価を行う。
	うまくいかなかった点	・阪急新駅の開業が平成25年度下半期にズレ込むため、指標1および指標3の計測を行う事ができなかった。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	-	
	うまくいかなかった点	-	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	・にそとワークショップやまちづくり協議会における説明会や勉強会に実施により、まちづくりに対する関心や意識が高まった。	・今後も事業の進捗と並行して、住民に対する情報提供や検討機会の提供を行う。
	うまくいかなかった点	-	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	・にそとワークショップやまちづくり協議会における説明会や勉強会に実施により、より多くの住民の意見を事業に反映することができた。	・今後も事業の進捗と並行して、住民に対する情報提供や検討機会の提供を行う。
	うまくいかなかった点	-	
その他	うまくいった点	-	
	うまくいかなかった点	-	

添付様式6—参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

- ・平成25年度より「長岡京市南部第二期地区」として、Ⅱ期計画を実施する予定である。
- ・平成26年度に社会資本総合整備計画の事後評価を行う予定である。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	長岡京市ホームページに掲載	平成24年12月3日～12月17日	平成24年12月3日～12月17日	下記の方法でまちづくり推進室に提出 ・郵送 ・持ち込み ・FAX ・メール	まちづくり推進室
広報掲載・回覧・個別配布	広報長岡京により事前周知	広報長岡京12月号に掲載	—		
説明会・ワークショップ	なし	—	—		
その他	長岡京市まちづくり推進室にて閲覧	平成24年12月3日～12月17日	平成24年12月3日～12月17日		

住民の意見	・意見の提出はなかった。				
-------	--------------	--	--	--	--

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	石垣 泰輔(関西大学環境都市工学部教授)	平成24年12月19日	まちづくり推進室	長岡京市南部地区事後評価委員会設置要綱	長岡京市都市計画審議会
その他の委員	栗山 裕子(長岡京市都市計画審議会委員/一級建築士) 小森 繁男(長岡京市都市計画審議会委員/長岡京市商工会推薦) 西川 博晴(長岡京市都市計画審議会委員/農業委員会推薦) 秦 陽子(長岡京市都市計画審議会委員/長岡京市女性の会推薦)				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に沿って、事後評価が適正に実施されたことが確認された。
	成果の評価	・評価結果については了承された。 ・指標4の「市民活動参加人数」について、新駅設置に関する勉強会に参加した人を市民活動の参加人数に含めるのは過大評価になるのではないかとの意見があった。
	実施過程の評価	・実施過程の評価については、適正であると確認された。
	効果発現要因の整理	・東西自由通路は供用開始されていないが、「指標の改善に間接的に貢献した」となっているのは、どのような理由からかとの意見があった。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案は市民に対して適正に公表されたことが確認された。
	その他	・特になし
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・新駅周辺整備に伴い、区内各地から新駅に向かうバス路線の見直しや道路整備等、アクセス面の改善について、今後も継続して検討すべきであるとの意見があった。
	フォローアップ	・フォローアップについては妥当であると認められた。
	その他	・継続事業の整備状況がホームページ等で分かるような配慮を求める意見があった。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・本委員会での意見を反映することを条件に、今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	・西代公園の整備に関して、農地を一部残す案になっている事に対して、具体的な整備内容に関する質問があった。 ・京都第二外環状道路の整備により、「住環境・ライフスタイル・まちの景観」が大きく変化したが、防災面の改善に対して評価しているとの意見があった。	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。